

編集後記

6月末に貿易経済部長に着任し、日台の経済交流を促進する事業を担当することになりましたが、前職は、中小企業庁で中小企業の経営支援を担当しておりました。改めて申し上げるまでもなく、我が国の経済は今、円高や世界経済の減速などによって厳しい現実直面しています。加えて、人口減少や少子高齢化、エネルギーの制約などの構造的な課題も抱えており、長期的にみても規模の大幅な拡大は期待できない状況にあります。国内市場が縮小し、経済がグローバル化していく中、大企業のみならず中小企業であっても、高い経済成長が見込まれるアジアの新興国などを視野に、海外への事業展開を経営戦略の重要な柱の一つとして考えざるを得ない時代になってきていると言えます。以前は、企業の海外事業展開は、国内の産業空洞化を招くと危惧されたものですが、海外事業展開を行うほど、生産性が向上し、国内事業のみの企業よりも、海外事業活動を行う企業の方が、国内の雇用についても増加する割合が高いという調査結果もあります。

しかし、海外事業を展開するに当たっては、様々な課題があることも事実です。中小企業が単独で、必要な市場の状況や商習慣、制度等に関する情報を収集したり、条件の合う案件発掘や、手続きを進めて行くことは容易なことではありません。国は昨年6月に、「中小企業海外展開支援大綱」を策定し、政府、支援機関、中小企業団体、金融機関などが連携し、総合的な支援体制を整備するとしています。

台湾との交流窓口である公益財団法人交流協会においても、現在、地域の中小企業の皆様に、台湾の経済情勢、投資環境に関する情報を提供させていただくため、各地でセミナーを開催しております。近年、日台の経済関係は緊密度を増して来ており、昨年秋以降、民間投資取り決め、オープンスカイ、特許審査ハイウェイなど交流を促進する具体的な取り組みが次々とみられているところです。また、日台は地理的に近く、人的往来も多く、双方の世論調査においても、信頼関係が裏付けされています。こうした背景もあって、最近では台湾に関心を寄せる地方自治体、中小企業が増えて来ているように感じます。

我が国企業の9割以上は中小企業であり、日本経済が再び輝きを取り戻すためには、発展の原動力となってきた中小企業が、グローバル化経済の中で生き抜いていくための策を見いだすことが何よりも必要だと思えます。

(貿易経済部長 情野 久美子)